

①放課後児童クラブ（仲よし会）

評価項目	指摘事項
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（４人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童の健全育成とともに、保護者の就労支援、少子化対策などにもつながる重要な事業。 ◆ 児童の健やかな成長の場に寄与する重要な取組。 ◆ 未開設学区への早期設置を希望する。 ◆ 今後も増加が予想される、共稼ぎ世帯、ひとり親世帯に対する支援効果は大きい。 <p>現状のまま継続（６人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童と保護者にとって必要な事業と考えられるため、継続が妥当。 ◆ 重要な事業であり、継続が望まれる。 ◆ 現状のまま継続いただきたい。 ◆ 子どもの健全育成は必要。 ◆ 市内児童の約３割が利用している現状から、ニーズにマッチしており、今後も必要な事業。 ◆ 少子化対策として、安心できる子育てを支援するため、継続すべき。 <p>内容を改善して継続（２人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 概ね希望どおりの利用となっているが、数人の待機児童がいるため、始業当初から、児童も保護者も安心して生活できるよう、希望者全員が利用できる体制を検討する必要がある。 ◆ 子どもを安心して預けられる場所があることは、保護者が安心して働くことにもつながり、今後さらにニーズが高まるものとする。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業の目的は、保護者が就労等で家庭にいない小学校・児童を対象としたものであり、その妥当性は高い。 ◆ 待機児童数が４人（令和元年８月１日現在）いることが問題であるとする。 ◆ 児童の健全育成と保護者の就労等の支援のために重要な事業。 ◆ 市民のニーズに十分応えている事業であるが、一方で、管理団体の人手不足や職員の資質と運営が懸念される。 ◆ 概ね妥当と考える。 ◆ 民間団体が行う学童保育だけでは達成できない事業であり、当該事業を行政が実施主体となることに妥当性が認められる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市内１４か所の小学校で展開されており、入所児童数は全体の約３割にもおおよぶことから、極めて有効性は高い。 ◆ 相応の成果は得られていると考えられる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業の性質上、経費を要するのはやむを得ないと考える。
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市内１４か所の小学校における利用率に大きな幅があるのは、それぞれの地域性（塾などの学校外教育活動）により、他の選択肢を選べるか否かの問題を反映しているものと推測される。待機児童数が少ないため、利用を希望する児童は満遍なく、その機会が得られていると推察される。 ◆ 未開設学区の減少や、近隣の仲よし会の活用などの取組を進めることで、公平

令和元年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

	<p>性を確保していることが評価される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和元年8月1日現在の待機人数が4人とわずかであるため、定員数算出において法的要求がないのであれば、柔軟に対応し、全員が利用できるよう検討いただきたい。 ◆ 条件はあるものの、希望者が全員利用できるよう期待したい。 ◆ 当該施策により、子育て世帯の雇用促進を図ることにより、家庭の経済的安定のみならず、事業所の人手不足の解消にもつながっていることから、多方面に効果が波及しており、公平性が保たれているといえる。
<p>その他 提言等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 入所児童の学年別内訳のデータを見せて欲しい。 ◆ 重点化を図るうえで、事業費拡大が懸念される。公平性の観点からも利用者負担等も含めて検討する余地があると考える。 ◆ 仲よし会の設置について、年度毎に見直しやニーズ把握が必要。 ◆ 希望しても利用できない市民が一人も出ないよう改善をお願いしたい。 ◆ 年間ではなく、一時あるいは一定期間の利用希望者についても受け入れの検討をしてはどうか。 ◆ 当該施策について多方面に周知を図ることにより、共稼ぎ世帯等の就職促進の効果が生じることが期待できる。 ◆ 余力があれば、施設面や内容の充実にも努めてほしい。

②介護予防・日常生活支援

評価項目	指摘事項
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（7人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者人口比率は今後も上昇していくことが予想されるため、当該事業による高齢者に対する総合的支援は、ますます重要性を帯びてくる。 ◆ 事業を利用したくても利用できないでいる、潜在的な利用者の掘り起こしが必要。 ◆ 高齢者の自立が重要であり、生活支援サービスを継続しながら、介護予防に重点をおいた取組が必要。 ◆ 高齢者増加が見込まれるため、さらに重点化を図る必要がある。 ◆ 介護保険給付費の増大を防ぐため、健康な高齢者を増やすことは重要。サービスを提供する側の担い手確保にも努めてほしい。 ◆ 介護予防と生活支援のサービスを強化することは、介護福祉制度の維持・向上に不可欠。 ◆ 地域共生社会実現のため、さらなる対策が望まれる。 <p>現状のまま継続（3人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業自体は極めて重要。 ◆ 現在の事業の取組でよい。 ◆ 高齢化は避けられないため、制度の適正運用により市民生活の充実を図っていただきたい。 <p>内容を改善して継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者増加による利用者増加は予想できる。サービスの質も大事であるが、高齢者の自立した行動も必要。 ◆ 市独自の生活支援サービス構築を急いでほしい。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業自体の妥当性はあるが、利用者数と十和田市内の高齢者における潜在的利用希望者数の関係が、示されたデータだけでは理解できない。 ◆ 高齢化社会が進行する中、今後ますます重要な事業。 ◆ 一人世帯も増えている中、訪問・通所介護の事業はますます大変なことだとは思いますが、一般介護予防事業にも取り組んでおり、良い事業。 ◆ 妥当と考える。 ◆ チェックリスト実施日から1週間以内にサービス利用が開始できるように創意工夫が行われており、行政が実施主体となる点に妥当性がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ この事業の有効性も認めるが、健常な後期高齢者、介護が必要な後期高齢者などの数字を出して欲しい。 ◆ 介護予防と生活支援を行うことにより、高齢者自身の生活の質を向上させるとともに、行政運営上も介護経費の軽減を図ることができ、有効な事業。 ◆ 相応の成果は得られていると考えられる。 ◆ サービス利用者は増加傾向にあり、市民サービス需要に応じていると考えられる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ この事業の効率性も認めるが、健常な後期高齢者、介護が必要な後期高齢者などの数字を出して欲しい。

令和元年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

<p>公平性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業利用の流れにおいて、利用者本人が相談窓口に出向いて手続きをするところから始まるため、この制度自体がどの程度、市民に周知されているかが公平性のポイントとなる。
<p>その他 提言等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 訪問介護・通所介護を必要とする待機状態の高齢者が、どのくらい存在しているのか把握する必要がある。 ◆ この分野においては、マンパワーが絶対的に必要である。見守り看護（監視カメラや火災報知器対応、緊急時の訪問）については、民間事業者でもサービスが普及しつつあるため、その利用促進も検討してはどうか。 ◆ 利用者が相談窓口に出向き、手続きするのではなく、利用者のもとへ出向き、現状把握や申請を受ける体制が望ましいのではないか。 ◆ 心身機能の老化を少しでも遅らせるためには、個々の努力を支援する環境づくりが大切であり、生活支援体制整備事業と連携するなど、方策を検討しなければならないと考える。 ◆ 特にホームページ上での制度周知の充実を望む。

③新たな広域的コミュニティ活動支援

評価項目	指摘事項
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（５人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 行政サービスが多様化、広範囲化する中で、地域自治やコミュニティが従来果たしてきた機能は地域の持続性の観点から極めて重要。 ◆ 暮らしを支える地域づくりが必要。 ◆ 人口減少・少子高齢化・核家族化等の要因で、町内会等既存の単位によるコミュニティ活動は困難となるため、広域的コミュニティ活動支援は、地域社会の存続維持の点からも極めて重要。 ◆ 全小学校単位での広域組織の設立に向けて取り組んでほしい。 ◆ 町内会の弱体化が進んでいる中で、拠点づくりが急務であり、人口減少の歯止め対策としたい。 <p>現状のまま継続（２人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ コミュニティ活動は、必要な事業。 ◆ 地域づくりを担う人材の育成を継続しながら、地域課題の解決事例や成功事例を増やし共有化させることで、ジワジワと浸透させるしかない。 <p>内容を改善して継続（５人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 現状の方策を見直すことが必要。それぞれの組織が実施する事業内容を整理することで、何に力を入れれば良いのかが見えてくるのではないかと。 ◆ 組織化を進めるには、町内会の広域化を進めることが避けられないと考えられるため、町内会及び各種コミュニティ団体との話し合いを積極的に進める必要がある。しかし、その選択はあくまでも地域の意識に任せるべき。 ◆ 地域の自主的活動を促す意味で、必要な活動。すべてを自治体に頼ることなく、自身の地域は自身でという醸成も必要。ただし、担い手が不足している現状においては、なかなか厳しいものと認識する。 ◆ 今後の人口減少に備えるための組織づくりが必要であり、そのためには、事務局支援補助の大幅な拡充が望まれる。 ◆ 住民のやる気を促すため、何ができるのかを再考し対応をすべき。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業として妥当性はあるが、根本的に、全て広域化のキーワードでとりまとめが可能かの議論はあっても良かったかもしれない。 ◆ 少子高齢化が進行する中、現在の町内会におけるコミュニティ活動を維持することは、今後ますます厳しくなるため、広域化が求められる。 ◆ 現在、市民のニーズとしては関心や理解があるとはいいい難いが、今後の人口減少に備えるために必要な事業。 ◆ 近年、近所付き合いが難しい時代となっていることから、良い取組だと考える。 ◆ コミュニティの充実は、住民に対するサービスのみならず、県外からの移住者の確保という面からも行政が担うべき課題。 ◆ 地域ごとに事情が異なるかもしれないが、地域力を維持するには必要な事業。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 優れたリーダーがいれば、どのような組織も上手くまとめてもらえるが、余力のある人材の高齢化や、余力の無い若者世代は、生活に追われている傾向にあるため、ボランティア活動はなかなか難しいと考える。 ◆ 地域のリーダーとなる人づくりが必要。

令和元年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 課題とされている「担い手不足」、「コミュニティ活動の停滞」、「一人暮らしの高齢者世帯」の解決には、既存の組織や団体を包括するだけでは不十分であり、これまでに無い“新しい風”が必要と考える。 関係者間での意識合わせと新しい人材の発掘を、積極的かつ丁寧に行っていただきたい。 ◆ 想定した成果が得られていないことは残念。このまま推移するようであれば、将来的には事業見直しの検討をする必要がある。 ◆ 全国的に見ると、人口減少により伝統的なお祭りが中止を余儀なくされる地域が出ている中で、法奥コミュニティの設立により、神楽の復活を果たしたことは、当該事業の成果を象徴していると思われる。
<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リーダー研修などの企画も悪くはないが、想定した効果が出るかは、なかなか難しい。 ◆ 事業を推進するための人的な問題が解決できれば、コミュニティ活動の運営は良い方向に行くと考ええる。 ◆ 現状で効率的好いとはいえない。目標値に登録団体数を設定して何年も継続するよりも、例えば「事業期間は今後3年度内」というように期間を設定すると、緊張感が生まれると考える。
<p>公平性</p>	
<p>その他 提言等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 広域化し、少数の能力のあるボランティアに頼る事業には限界がある。地域で、報酬を出して、プロとしてそれらの活動を支えていくような仕組みづくりが必要。地域支援隊（仮称）のような、各種活動について網羅的に面倒を見る人材の養成が必要かもしれない。 ◆ 地域において、必要最低限の事項を決めることも大事。町内会の在り方については、日本全国問題となっているため、基本となる活動について、明示し取り組むことが必要である。根本にあるのは、地域のとりまとめ役が固定化し、負担が偏っていることもある。スマートな運営も検討しなければならないと考える。 ◆ 広域コミュニティについて、地域住民の中で具体的な必要性を感じている人が少ない状況となっているため、各町内会長等による検討などで組織化を進めたうえで、住民の理解を得ていくことも、方法の一つかと考える。 ◆ 最も重要なのは環境よりも携わる人であることから、担い手不足となっている理由などを分析し、運営の仕組みを検討していただきたい。 ◆ 引き受け手がないという事務局には、適当な報酬等を支給するような制度設計を導入するのも一手と考える。 ◆ 市職員についても、居住地域で積極的な活動に期待する。

④元気な十和田市づくり市民活動支援

評価項目	指摘事項
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成30年度に補助金を交付した13団体の事業概要は、いずれも十和田市のまちづくりに欠かせない内容であり、こうした事業に対する支援は継続して行われるべき。 ◆ 若年層への活動支援策を打ち出してはどうか。 <p>現状のまま継続（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 本事業は活性化策として有効だが、キラリと光るニーズがあれば、市や民間が協調してアフターフォローすることも必要。 <p>内容を改善して継続（9人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 実施団体の年齢構成により、その事業の難易度、完成度、到達度などが異なる。今一度、本事業の目標設定を再検討することが必要。 ◆ 支援活動の積極的な情報発信による市民理解を進めるとともに、一過性の支援をやめ、継続した活動にのみ支援する仕組みづくりが必要。 ◆ 人口減少、少子高齢化に対応する取組として、継続的活動は必要。 ◆ 3年間の事業支援のみではなく、公益性のあるまちづくり活動を検証しながら、継続した活動経費の補助も必要。 ◆ 協働整備コースに応募がないことから、対象要件等を再検討してみてもどうか。 ◆ 市民の自発性や主体性は、地域活性化の根源であり、これを引き出す活動は重要。それぞれの活動が単発で開催されるだけでなく、つながり合うことで、さらなる展開が期待でき、有効的と考えられることから、行政にはプラットフォームとしての機能を検討いただきたい。 ◆ 支援の判断、基準の明確化を図る必要がある。 ◆ 団体の個別活動が中心となり、波及効果が限定的な事業もあると考える。 ◆ 協働整備コースは廃止を検討してはどうか。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 全ての事業が上手くいくことは難しいため、おもしろそうな課題には、ぜひ、チャレンジしてもらい、元気な十和田市をつくっていただきたい。その方策として本事業は妥当だと思うが、採択した事業に対する評価が欠けている気がする。 ◆ 必要な事業。地域づくりコースに応募された事業には大変おもしろい事業もあるため、宣伝をしてみてもどうか。 ◆ こうした補助金を交付する事業は代替できない事業であり、行政が担当する事業として妥当性がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 提案された事業のスタートアップ資金として利用されることはよいが、それらの事業が3年後に、継続的な事業となっているかの評価をすることが重要である。 ◆ 一過性の活動への支援は市民の理解を得るのは難しいと考えるため、継続した活動や、市民理解の促進のために、支援活動内容の紹介を積極的に進めることが必要。 ◆ 市民の主体的なまちづくりへの関心が推進され、行政との協働によるまちづく

令和元年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

	<p>りとなっているため、大変重要な事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 具体的な成果を生むことを目的とした事業ではないが、10年近く続いており、一度総括することも必要。 ◆ 高校や老人クラブまで幅広い年齢層による事業が支援対象に選定されており、故郷である十和田市への理解や郷土愛の伸長の効果も期待される。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 応募が乏しい協働整備コースは廃止を検討すべきと考える。
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 申請者の目的意識と、採択する側の評価に妥当性は依存する。ばらまきの要因が入らないように、それぞれの事業に何を期待するかを明確にすることが重要。
その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ おもしろい課題であれば、クラウドファンディングなど、世の中の多くの方から資金援助が可能な事業もある。 ◆ 本事業に対する地域住民の認知度は高くないと考えられるため、提案型活動も視野に入れ、活動を活性化させる手段もある。 ◆ これまでに補助金を交付した団体について、現在の活動状況調査も必要。 ◆ これまで175事業に補助金を交付し、一定の成果はあったと考える。今後は「まちづくり支援事業」というよりは、経費を伴う市民の新たな要望・希望に対して市が応答する「まちづくり促進事業」との性格を強めてもいいのではないか。 ◆ 団体の個別活動への支援も大切だが、市の施策である中心市街地活性化や観光振興などとリンクした活動への重点配分などを検討してはどうか。

⑤公園施設の整備

評価項目	指摘事項
事業の 方向性	<p>さらに重点化を図る（3人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 街区公園は維持管理を、総合公園は重点化し、最新の遊具を設置することにより、子育て世代にも魅力的なまちづくりとなるよう、検討が必要。 ◆ 子どもたちを毎日でも連れていきたいと思えるような公園の整備を考えてほしい。 ◆ 公園は、市民の潤いの場や、市の象徴的施設のひとつとしての意味合いも強いと考えられるため、充実を図る方向で進めてほしい。 <p>現状のまま継続（8人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 官庁街通りと中央公園は十和田市の魅力的なスペースであり、すばらしい空間。市民と観光客が集まる場所として活かすべき。 ◆ 予算的にみても、現状維持の方針はわかるが、それぞれの公園に、他の公園にも行きたくなるような作品群（現代アート作品等）を配置することを検討してみてもどうか。 ◆ 限られた予算の中で、法規制など必要最低限の確実な取組が必要。 ◆ 公園、緑地整備等については、子どもたちの安全確保や地域住民の緊急避難場所としても継続的に維持管理に努めなければならない。 ◆ 安全な公園施設・用地の整備を継続してほしい。 ◆ 憩いの場として、維持管理を進めてほしい。 ◆ 事故がないよう定期的な維持管理は必要。 ◆ 継続で良いと考える。 <p>内容を改善して継続（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 本委員会において2年連続で選定された事業でもあることから、市民が公園に期待する機能に対し、現行の公園は不十分であるように思う。ハード整備、維持と並行して、どのような公園が望ましいのか、ソフト的な役割も含めて検討いただきたい。
	妥当性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 必要な維持管理に加え、魅力的なまちづくりを有効に行うという観点で事業を実施すべき。 ◆ あまり有効な事業内容とは思えない。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公園整備といわれても、あまりきれいに整備されているようには見受けられない地区もある。 ◆ 公園は近年、災害時の一時避難場所としても注目されているため、防災関係の予算も充当し、より充実した施策の実施を視野に入れてはどうか。

令和元年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

公平性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 安全安心の観点からなのか、人件費と需用費で事業費の約 70%を占めており、公園整備という観点からは物足りなさを感じる。
その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市街地の公園の意義は理解しているが、画一的なもの（滑り台、ブランコ、砂場等）ばかりであるため、それぞれに特色を出すことが必要。 ◆ 電気料金について、各施設においてLED化を推進し、省力化に努めていると思うが、旧式の水銀灯が設置されている場合は、産廃処理関係もあることから早期に変更した方がよい。 ◆ 各公園の遊具利用状況を調査し、利用されていないものは順次撤去するなどにより、維持管理経費を削減しながら、総合公園などに新遊具設置を検討してほしい。 ◆ 余力があれば目玉になる遊具の整備も検討してほしい。

⑥公共交通の維持・確保

評価項目	指摘事項
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（４人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持・確保のため、コスト削減策の実施による効率性確保とともに、バス路線の必要性についてのPR活動、利用者の掘り起こしなど、市民に対する理解づくりが求められると考える。 高齢化が進む中で、地域住民の生活維持に必要な事業内容である。 市民の足を確保するため、なくしてはならない事業。 2025年以降の高齢者対策として、住みやすい環境づくりが急務である。 <p>現状のまま継続（２人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会の中では、必要な事業。 ニーズ把握と実証運行を当面継続すべき。 <p>内容を改善して継続（６人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の中でニーズは確実に高まる事業。その中で行政に求めるものは数よりも質であると考え、限りなくサービスの質を高めようとする、おのずと経済合理性は低くなり、民間事業者との連携で行う以上、それをどこまで許容するかは一定の考え方の基準が必要となる。現実的なサービスの範囲を検討し、示してはどうか。 循環バスの利用率を高めるためには、潜在的な利用者の把握が不可欠である。根本的な見直しが必要と考える。 地域の生活を守る観点から必要。 利用者が少ない路線バスを他の運行方法にするなど、費用対効果を検証しながら、各地域での利用ニーズを調査したうえで、運行体系を検討していく必要がある。 バス、乗合タクシーいずれも乗車率向上を期待する。 循環バスの区域拡大を検討してはどうか。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市街地循環バスの有効性、効率性、公正性を考えると、果たして妥当なのかは、難しい。 市民生活の必要最低限の生活インフラとして、公共交通の維持・確保は重要。 市内路線バスが縮小されていることから、必要な事業。 妥当と考える。 予約制乗り合いタクシー利用者については、課題を抱えている部分もあるようだが、事業自体は極めて必要性・重要性を帯びており、今後の事業見直しによって、利用実績の向上を図ることが可能と考える。 交通弱者と呼ばれる子どもや高齢者のため、行政が公共交通の維持に取り組むことは重要。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 潜在的な利用者が、どの地域に、どのくらいいるのかについての調査を行わないと、有効で、効率的な循環バスの経路を描けないのではないかと。 利用者数では市民のニーズに対応できているか評価し難い。 リスクヘッジの性格が強い。平成30年度において目標を達成できなかった原因を分析し、ダイヤの見直し等も考慮してほしい。 循環バス・シャトルバス共に、制度周知及びルート整備により今後一層の利用

令和元年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

	者の確保が期待される。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ バス1路線の利用者が3人程度であれば、バス運行の位置付けの確保が難しくなる。 ◆ 公共交通の維持・確保は重要な事業であるが、維持・確保の手段における効率性も検討する必要がある。 ◆ バス会社との良好な関係を築きながら、事業を進めてほしい。
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組を拡大することにより、運転手の人手不足についての課題が出てくると考えられる。
その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ タクシーなどの個人利用については、不公平感が生じるかもしれないが、高齢者・子ども・障害者・低所得者などの交通手段を持たない交通弱者（移動制約者）には不可欠だと思われる。この判定が難しいが、予算額を考えると、2～4名しか乗らないシャトルバスよりも、タクシーの方が効率的。 ◆ 公共交通機関を維持することは、財政的に厳しいのが通念である。効率の良い運行を目指し、事業費圧縮に努めていただきたい。そのためには、きちんとしたデータ把握も必要。 ◆ 高齢者の免許返納と合わせた取組による公共交通機関の利用促進となるよう、高齢者支援やまちづくりの各部門との連携により、公共交通利用についての周知をさらに進め、個別相談も検討してはどうか。 ◆ 市のホームページに掲載されている「公共交通を使ったお出掛けコースのご紹介」はとても良いと思う。 ◆ 官庁街通り等で朝方と夕方に重点運行し、車利用者が多い市職員に率先してバスを利用するように求めてはどうか。 ◆ 予約制乗り合いタクシーに関しては、今一度利用者ニーズの把握及び運転手等の人材確保に努めて、事業実績拡大に努めていただきたい。 ◆ バス事業者と連携しながら、よりよい路線をつくってほしい。また、市民がバスに乗るきっかけとなる取組を進めてもらいたい。

⑦現代美術館の活用

評価項目	指摘事項
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（9人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 本事業により、街の活性化につながっているものとする。 ◆ 今後も観光事業拡大は重要であることから、十和田奥入瀬観光機構との関係を強化し、有効な活用を進めるべき。 ◆ 魅力的な企画展の実施による、常設展示のマンネリ化への対策を図るとともに、十和田奥入瀬観光機構との相互活性化のための連携が必要。 ◆ 市民を巻き込んだ、企画や展示を検討してはどうか。 ◆ 「アートのみち」のさらなる深化を行っていただきたい。 ◆ 「アーツ・トワダ」のさらなる推進を行っていただきたい。 ◆ 十和田市現代美術館は、アート作品等を含む「アーツ・トワダ」として、十和田市の象徴の一つであり、その活用による波及効果は計り知れないと考えるため、今後もさらなる事業発展を期待する。 ◆ 現代美術館は、他地域にはない、外から人を呼べる施設。認知度が高まっており、さらなる企画展やワークショップの充実を望む。 ◆ 入館者数は良好に推移しており、「宿・食事・おみやげ」等への誘導を強化し経済効果を高めるべき。 <p>現状のまま継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 上手く動いている事業だと考える。常設展示のハンディを、今後もどのように乗り切っていくかが課題。 ◆ 継続で良いと考える。 <p>内容を改善して継続（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 現代アートは、性質上難解でとっつきにくさがあり、親近性が低いジャンルと考える。美術館のコンセプトにとらわれず、幅広くアートを受け入れ、印象派や写実などのポピュラーな絵画、サブカルや音楽、パフォーマンスアートなど多様なアート企画を検討してはどうか。また、小学校などの音楽会や絵画コンクールも美術館を活用するなど、市民とのつながりを意識した取組をお願いしたい。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 観光資源としての位置づけが重要。 ◆ 現代美術館は、十和田市にとって大変有効な建物であり、活用すべき。 ◆ 妥当と考える。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 本事業は、地域経済活性化に有効的であり、十和田奥入瀬観光機構とのさらなる連携により、推進してほしい。 ◆ 事業目的の『アートを通じた「体験」の提供や市民の芸術文化活動の支援により、新たな文化の創造とまち賑わいの創出を図る』に対し、「入館者数」という成果指標では評価しがたいため、別の指標設定と取組が必要と考える。 ◆ 企画展を充実させることにより、今以上に利用者が増加することが期待できる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 約11億円の観光消費額という試算結果から、評価できるものとする。 ◆ 企画展の事業費の見直しができること、なお良い。管理団体の学芸員に委託するだけでなく、自らもできるような体制づくりが必要。

令和元年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「⑧冬季観光の充実・強化」に提示された各種ツアー等との連動を強化することにより、さらなる利用者増加の可能性はある。
公平性	
その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ この事業ではないが、来場者が十和田産品なども楽しめるような導線と施設の整備が必要。 ◆ 企画展の継続も必要だが、周辺整備（飲食・買い物等）も重要な取組と考える。店舗立地が難しいのであれば、移動店舗（車）の活用も検討しても良い。 ◆ 若干の遠回りではあるが、七戸十和田奥入瀬シャトルバスの経路に、現代美術館も組み込んでほしい。 ◆ アーティスティック一辺倒ではなく、たまにはユーモアあふれる企画展を期待したい。 ◆ 県外の美術大学等にも当該事業を周知することにより、一層の来客者増加が期待できるのではないか。 ◆ 市民の来場を促す取組や、周辺の民間事業者が便乗するような施策を進めてもらいたい。

⑧冬季観光の充実・強化

評価項目	指摘事項
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（9人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 冬の十和田観光を代表するような見どころに成長させてほしい。 ◆ 観光事業として確立することを目標に、十和田奥入瀬観光機構との連携を強化し、利用料をもらえる事業となるよう継続性の確保が必要。 ◆ 本取組により、誘客を図れたものとする。経済効果の面から、誘客増加に向け、さらに充実を図るべき。 ◆ 冬物語と連動し、さらなる周知を図る必要がある。 ◆ 現在の事業が物足りないということではなく、さらに磨きをかけた事業を追加することで、インバウンドの増加も図れると考える。 ◆ 冬季観光の充実化は、積雪寒冷地の本県では極めて重要な課題であり、冬季宿泊客が平成29年度及び平成30年度において、各目標値比約20%増で推移しており、今後も十和田市の中心的事業としての実績が期待できる。 ◆ 伸びしろがあり、期待している。 ◆ 十和田奥入瀬観光機構との連携によるPRを強化し、誘客を図るとともに、知名度アップに取り組むべき。 ◆ 費用対効果を考えるのであれば、事業の検証制度の確立が望まれる。 <p>現状のまま継続（3人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報発信により、冬季の青森というハンディを打ち負かすほどの魅力的な観光価値があることを示すことが重要。 ◆ 各種冬季イベント等はまだ模索している段階であり、発展可能性も十分にあるものとする。ことから、十和田奥入瀬観光機構と連携し、引き続き取り組んでいただきたい。 ◆ 充実・強化・PRがさらに必要。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業としては、参加者が増加中であり、経過を見守りたい。 ◆ 冬季間の観光をどう確立するかは重要。 ◆ 冬の事業としては、大変良い試み。 ◆ 概ね妥当と考える。 ◆ 東北6県の中で、青森県が最も外国人観光客が多いと言われているが、その要因として冬季観光客の増加もあると思われる。行政が中心となることによって、はじめて十和田市において冬季観光という事業の発展が期待できる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ まだ試行錯誤の段階であるので、利用料をもらっての事業展開につなげ、継続した活動となることが求められる。 ◆ 冬季観光の充実・強化のために大変有効な事業。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「アーツトワダウィンターイルミネーション」「十和田湖冬物語」等、他の事業と連動して事業展開しており、効率的な運営を行っている。
公平性	
その他提言等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小中学校のスキー遠足などでの、十和田湖温泉スキー場の利用状況を知りたい。 ◆ 十和田湖温泉スキー場について、「奥入瀬溪流温泉スノーパーク」等への名称

	<p>変更を検討してはどうか。また、雪山設置について、あらかじめ土盛りすれば、省力化を図れる。オールシーズン活用するためには、施設を利用した取組、例えばオフロードバイクコース設置等大幅な費用がかからない事業の模索も必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 観光客の利便性のために、七戸十和田駅の乗合タクシー「夜ぶらす」の利用可能時間の変更や、当日に申し込みができるよう検討してほしい。 また、冬季間のアクセスに問題があるため、検討する必要がある。 ◆ 紅葉シーズン等に訪れた観光客にも、冬季観光事業を周知すれば、リピーター増加が期待できるのではないか。 ◆ 十和田市でしか楽しめない体験メニューをもっと掘り起こしてPRすべき。
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------